

第IV部門 グループ主導から住民協働型まちづくり活動への展開とその課題に関する事例研究

大阪市立大学工学部 学生員 ○小山 夏美 大阪市立大学工学研究科 正会員 日野 泰雄
 大阪市立大学工学研究科 正会員 内田 敬 大阪市立大学工学研究科 正会員 吉田 長裕

1. 研究の背景と目的

近年、全国各地で住民による参画・協働型まちづくりに向けた取り組みが広がりを見せている。そのため、まちづくりの事例は増加しているものの、主体によるアプローチの違いや、グループ主導による活動の課題等、その効果的プロセスについては依然模索中である。

本研究では、まちづくり事例の分析を通して、そこでの問題を整理するとともに、大阪市浪速区恵美地区におけるまちづくり活動を対象に、グループ主導から住民協働型まちづくりへの展開方法とその課題をまとめることを目的とした。

2. まちづくり活動の現状把握

(1)まちづくり活動の事例分析

既往論文から抽出した 85 事例、及びインターネットから検索した 15 事例について、その主な活動主体によって以下の3つに分類した(表-1)。

- ・行政主導型：行政による整備事業の計画プロセスや防犯・交通安全週間等の制度の一環に住民参加を導入した事例が多い。
- ・グループ主導型：NPO 等の団体によるものと、住民グループによるものがある。住民グループによる場合、住民主導型とは異なり、住民の総意に基づくものではないため、活動が広がりにくい。
- ・住民主導型：住民の総意に基づいた事例。住民単独によるものと、外部に支援を依頼するものがある。

表-1 既往事例分類結果

類型	事例数
行政主導型	73
グループ主導型	22
住民主導型	5
合計	100

(2)行政による支援制度の事例分析

平成 17 年に大阪市が 21 都市に実施した「まちづくり活動支援事業・制度等に関するアンケート調査」から、まちづくり活動支援制度を設けている 18 都市について、その内容を基に以下の3つに分類した(表-2)。

- ・費用助成型：活動にかかる費用を一部助成するもの。
- ・知識補填型：専門家やコンサルタント等を派遣し、ノウハウ・知識等を補填するもの。担当職員が出前講座を実施している例もある。
- ・複合型：費用助成と知識補填の両方を行うもの。

これにより、行政による支援の多くが、複合型となっていることが分かった。これは、住民が活動する上で課題となりうるノウハウ、資金調達の両方をカバーできるものと考えられる一方、画一的であるために、状況に見合った支援を行うことが困難になる恐れのあることが課題として挙げられる。

表-2 支援制度分類結果

分類	件数
費用助成型	3
知識補填型	0
複合型	15

(3)大阪市におけるまちづくり支援

大阪市では、「大阪市まちづくり活動支援制度」を平成 9 年に策定し、平成 19 年 1 月末までに 33 団体を認定、内 18 団体の支援を終了した。支援内容は、アドバイザーやコンサルタントの派遣と活動費用の助成であり、上記複合型の支援といえる。現在、アドバイザーとコンサルタントの一体派遣が検討されており、これによって具体的活動をより容易に展開できる効果が期待できる一方、全体としてコンサルタント業務化することも懸念される等、今後とも制度内容の再検討が必要となろう。

3. 分析対象事例の概要

(1)地区の概要

本研究で対象とした恵美地区は、大阪市浪速区の南部に位置し、面積約 21ha、人口約 5,300 人の地区である。

地区の東側には新世界地区が隣接し、地区北部には今宮戎神社が立地するものの、前者は堺筋、後者は国道 25 号で分断されている。一方、JR 大阪環状線・南海本線や大阪市営地下鉄、さらに阪堺電車の駅が存在し、交通便利性に富んだ地区といえる。また、ホームレスによる歩道等の占有も大きな問題となっている。

(2)活動経緯

当地区では、交通利便性に富みながら、住環境の悪化等多くの問題を抱えていることを危惧した一部住民が「恵美地区活性化委員会」を立ち上げ、パンフレットの作成や署名運動等、10年間にわたって精力的に活動してきたものの、その後の具体的活動には至らなかった。

そこで、平成17年に本学にアドバイザーとしての依頼がなされたことを機に「恵美地区活性化研究会」が立ち上げられ、具体的検討が行われた。この成果として平成18年、地区全体の活動の場として新たに「えみの会」が立ち上げられた(4. 参照)。

(3)活性化委員会による活動の問題点

活性化委員会での活動は、一部住民のグループによる「グループ主導型」であったため、地区住民の総意に基づいておらず、地区全体に活動の必要性が十分に浸透していなかったと言える。また、メンバーにまちづくりに関する専門知識を有した人物がおらず、活動のノウハウ等の情報が不足していたこともその理由と考えられる。

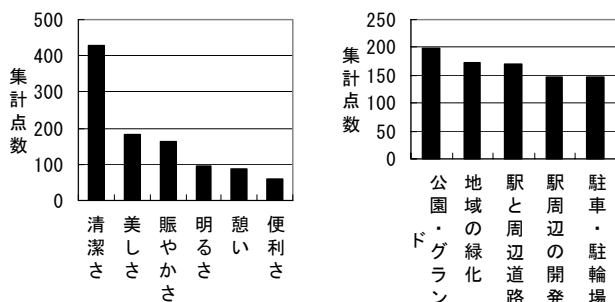
4. 協働型への移行活動

(1)研究会の活動

研究会では活性化委員会の問題点を解決し、具体的活動へ結びつけるために、以下のことが行われた。

- ・まちづくりに関する情報やノウハウの学習
- ・委員会の問題点と新たな方向性に関する認識の共有化
- ・住民の意向を把握するためのアンケート調査

アンケート調査(家庭：配布数 720、回収数 284、学校：配布数 169、回収数 119)により、①住民が求める地



集計点数：選択肢から上位から5点、3点、1点として、集計。

図-1 住民が地区へ求める将来像と整備ニーズ(重複回答)

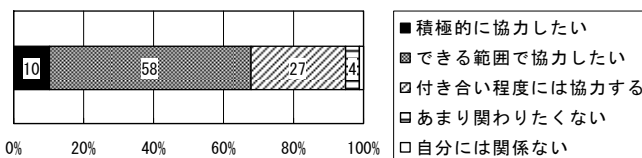


図-2 活動への参加意志

区の将来像と整備ニーズ、②地区全体の活動の必要性、③多数の住民の活動への参加意志が確認された(図1,2)。

(2)えみの会の立ち上げ

研究会での活動を踏まえ、地区全体の活動の場として新たに「えみの会」が立ち上げられ、大阪市の「まちづくり活動支援制度」に応募し認定された。このことにより公的位置づけが成され、より地区全体の活動という認識が深まり、住民協働型活動のスタートが切られることとなった。また、住民や児童・PTAに周知するため、調査結果を「ニュース」としてとりまとめ、配布された。

(3)部会づくりと積極的活動に向けたテーマ選び

ワークショップの開催を重ね、地区の課題に対する認識の共通化を図り、部会の立ち上げを目指した。その結果、4つ(緑、神社、駅、美化)の部会が設定され、テーマに即したネーミングづくりから始めることとなった。

これらの部会のネーミングには、参加者の活動への愛着と積極性を生む効果が期待できる。

5. 研究のまとめと今後の課題

本研究により得られた結論を以下にまとめる。

- ・既存の活動事例分析の結果、活動主体による分類から住民主導による活動が少ないことが分かった
- ・費用とノウハウの提供等行政による支援制度が拡がりつつあるが、効果的な支援方法の検討は必要である
- ・グループ主導から住民協働に展開するためには、①アンケート等の調査による住民ニーズの把握、②調査結果のフィードバックによる住民の相互理解、③活動の公的位置づけ(または意識の向上)、④第三者や行政、専門家によるアドバイス、が必要かつ効果的であることが分かった
- ・ワークショップと部会活動は多くの住民が積極的に参加し具体的活動の実現に向けて効果的であると言える一方、今後の本格的展開に向けて次のようなことが課題として挙げられる。

- ・行政への依存(要望)からの脱却
- ・役員等特定のメンバーへの依存からの脱却
- ・具体的活動の実施による活動の拡大と定着

謝辞

本研究を進めるにあたって、「えみの会」の皆さんには会への参加をご理解いただき、大阪市担当部局の方には資料提供等のご協力をいただいた。併せてここに謝意を表したい。